

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 06 01	中期総合計画主要施策番号		1-08、5-06		担当課	部・課	農政部農村振興課	
事業名		中山間地域農業直接支払事業				内線		3104		
						E-mail		noson@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、農村景観の保全等の農業・農村の持つ多面的機能を確保する。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・中山間地域においては、過疎化・高齢化の進行、野生鳥獣による被害や耕作放棄地の増加等により、農村集落機能の低下や多面的機能の低下が懸念されている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・中山間地域は、平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域である。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・中山間地域において、適切な農業生産活動等が継続的に行われるよう農業に係る不利な生産条件を補正する支援が必要である。								
		事業内容	・集落協定等を締結し、将来に向けた積極的な農業生産活動を行う農業者等に交付金を交付することにより、その活動を支援する。(交付単価の例:田の急傾斜 16,800円 / 10a ~ 25,000円 / 10a(取り組み内容により交付単価が異なる。)) 財源負担:【国】1/2 ~ 1/3 【県】1/3 ~ 1/4 【市町村】1/3 ~ 1/4							
	実施期間	H17 ~ H21	根拠法令等	中山間地域等直接支払交付金実施要領(国)・食と農業農村振興計画 等						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、農村景観の保全等の農業・農村の持つ多面的機能を確保する。 (平成21年度目標 1,276協定 10,119ha)		市町村の取り組みに係る意向を踏まえ、目標を設定。 平成20年度目標は次のとおりとした。 1,275協定 10,110ha			活動内容にステップアップがみられる集落もあり、当初の目的が達成されていると判断される。 平成20年度実績は次のとおりであった。 1,276協定 10,116ha		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	1,806,874	1,854,076	2,011,586	国庫・県庫 国庫			
	決 算 額 (B)		千円	1,806,873	1,854,073		実施方法 直接、交付金			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	463,192	461,722	462,082	歳出節別内訳等 報償費 73 旅費 114 需用費等 867 交付金 1,239,141 積立金 613,878 (単位: 千円)			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	7.00	7.00	7.00				
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	1,856,853	1,904,116	2,061,629				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	協定数		協定	1,275	1,276	1,276	長野県中山間地域農業直接支払事業検討委員会の実施			
	協定農用地面積		ha	10,107	10,116	10,119	集落協定代表者等との意見交換会の実施(4地区)			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・本事業は、国の要領に基づき平成17年度から21年度までの5年間で期間として継続的に事業を実施している。今期対策は21年度で終了するので、大きな見直しは考えていない。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・本事業は、平成12年度の事業開始以来、集落の話し合いに基づく自律的・継続的な農業生産活動等の継続により大きな成果を上げている。今後も、他の施策と連携しながら同様の政策を継続していく必要がある。							